

平成28年度

主要施策成果報告書

東三河広域連合

地方自治法第233条第5項の規定により、平成28年度一般会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	2
2. 歳出の状況	3
3. 主要な施策の成果	5
事業費	5

I 決算の概要

1. 概 況

東三河 8 市町村は、この地域が将来にわたって持続的に発展していくための新たな広域連携体制として平成 27 年 1 月 30 日に東三河広域連合を設立した。

この広域連合は、東三河全体の新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的とし、設立当初の事業規模にとどまることなく、事務の拡充や新たな分野の開拓に努め、将来にわたって「成長する広域連合」を目指すものである。

平成 28 年度は、滞納整理事務、消費生活相談等に関する事務のうち相談事務、航空写真撮影等に関する事務を開始するとともに、地方創生への取り組みとして、東三河人口ビジョン及び東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。また、平成 30 年度に開始を予定している介護保険事業については、専任体制による本格的な準備に着手した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の開始

平成 28 年度から滞納整理事務、消費生活相談等に関する事務のうち相談事務、航空写真撮影等に関する事務を開始し、円滑な事務執行を行った。

○ 介護保険事業の開始に向けた準備

平成 30 年度の介護保険事業開始に向けて、第 7 期介護保険事業計画の検討やシステムの構築を行った。

○ 新たな広域連携事業の調査研究

新たな広域連携事業の調査研究として、東三河の特産品の販路拡大や誘客に繋がるブランドショップの出店を検討するため、東三河ブランドショップ実証実験を実施し、実現性・実効性の検証を行った。

○ 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

人口減少、少子高齢化など社会構造の変化に対し、広域連合が主体的に地方創生に取り組むため、東三河人口ビジョン及び東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

(2) 一般会計の決算

歳入 6 億 6,541 万 8 千円に対し、歳出は 6 億 5,687 万 2 千円で歳入歳出の差引額（形式収支）は 854 万 6 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 854 万 6 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、6 億 424 万 2 千円で構成市町村からの負担金である。

県支出金は、5,529 万 1 千円で消費生活事業費や推進事業費の補助金などである。

以上により、歳入合計は 6 億 6,541 万 8 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、561 万 5 千円で定例会や臨時会の開催等に要した経費が主な内容である。

総務費は、1 億 2,017 万 7 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費が主な内容である。

事業費は、5 億 3,108 万円で、内訳は、税務事業費が 7,488 万 9 千円で滞納整理事務の経費、消費生活事業費が 7,354 万 7 千円で消費生活相談や消費者啓発の経費、福祉事業費が 2 億 8,410 万 5 千円で介護保険の統合に向けた準備や社会福祉法人の認可等や障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費、都市計画費が 7,607 万 7 千円で航空写真撮影の経費、広域連携推進事業費が 2,246 万 2 千円で広域連携調査研究の経費が主な内容である。

以上により、歳出合計は 6 億 5,687 万 2 千円となった。

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円、％

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	185,063	89.3	127.2 倍	604,242	90.8	3.3 倍
2 県支出金	21,911	10.6	皆増	55,291	8.3	2.5 倍
3 寄附金	—	—	—	1,341	0.2	皆増
4 繰越金	247	0.1	皆増	4,303	0.7	17.4 倍
5 諸収入	100	0.0	皆増	241	0.0	2.4 倍
合 計	207,321	100	142.5 倍	665,418	100	3.2 倍

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円、％

市 町 村	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	91,593	49.5	128.1 倍	266,560	44.1	2.9 倍
豊 川 市	45,082	24.4	129.2 倍	134,742	22.3	3.0 倍
蒲 郡 市	18,202	9.8	118.2 倍	60,549	10.0	3.3 倍
新 城 市	12,002	6.5	127.7 倍	58,173	9.6	4.8 倍
田 原 市	14,615	7.9	118.8 倍	52,952	8.8	3.6 倍
設 楽 町	1,845	1.0	167.7 倍	15,762	2.6	8.5 倍
東 栄 町	1,123	0.6	160.4 倍	8,307	1.4	7.4 倍
豊 根 村	601	0.3	300.5 倍	7,197	1.2	12.0 倍
合 計	185,063	100	127.2 倍	604,242	100	3.3 倍

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円、％

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議会費	3,327	1.6	5.5 倍	5,615	0.9	68.8
2 総務費	128,343	63.2	213.2 倍	120,177	18.3	△6.4
3 事業費	71,348	35.2	皆増	531,080	80.8	7.4 倍
4 公債費	0	—	—	0	—	—
5 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	203,018	100	168.1 倍	656,872	100	3.2 倍

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円、％

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人件費	27,155	13.4	64.3 倍	81,462	12.4	3.0 倍
2 物件費	67,259	33.1	85.6 倍	326,564	49.7	4.9 倍
3 補助費等	107,106	52.8	皆増	248,846	37.9	2.3 倍
4 普通建設事業費	1,498	0.7	皆増	0	—	皆減
内 訳	補助事業費	1,498	0.7	皆増	0	皆減
	単独事業費	0	—	0	—	—
	県営事業負担金	0	—	0	—	—
5 公債費	0	—	—	0	—	—
6 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	203,018	100	168.1 倍	656,872	100	3.2 倍

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円、％

区 分	平成27年度						平成28年度					
	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	15,144	13,005	0	2,139	14.7	14.1	63,818	57,080	0	6,738	8.7	10.6
2 給 料	7,843	7,809	0	34	0.2	0.4	10,658	10,586	0	72	0.1	0.7
3 職員手当等	3,666	3,404	0	262	1.8	7.1	4,687	4,376	0	311	0.4	6.6
4 共 済 費	3,372	2,937	0	435	3.0	12.9	10,001	9,420	0	581	0.8	5.8
8 報 償 費	5,033	3,732	0	1,301	8.9	25.8	5,340	3,891	0	1,449	1.9	27.1
9 旅 費	2,884	1,704	0	1,180	8.1	40.9	7,913	4,940	0	2,973	3.9	37.6
11 需 用 費	13,201	11,819	0	1,382	9.5	10.5	17,167	12,995	0	4,172	5.4	24.3
12 役 務 費	5,245	4,546	0	699	4.8	13.3	12,507	10,776	0	1,731	2.2	13.8
13 委 託 料	45,868	41,685	0	4,183	28.7	9.1	294,828	283,328	0	11,500	14.8	3.9
14 使 用 料 及び賃借料	5,395	4,698	0	697	4.8	12.9	13,641	12,545	0	1,096	1.4	8.0
18 備品購入費	5,245	4,321	0	924	6.3	17.6	2,260	2,122	0	138	0.2	6.1
19 負担金、補助 及び交付金	104,059	103,358	0	701	4.8	0.7	290,410	244,813	0	45,597	58.8	15.7
22 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	3.4	100	500	0	0	500	0.6	100
23 償還金、利子 及び割引料	50	0	0	50	0.3	100	170	0	0	170	0.2	100
29 予 備 費	100	0	0	100	0.7	100	500	0	0	500	0.6	100
合 計	217,605	203,018	0	14,587	100	6.7	734,400	656,872	0	77,528	100	10.6

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	531,079,980	55,061,133	0	1,340,651	474,678,196
1 項 税 務 事 業 費	74,889,018	0	0	0	74,889,018
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	74,899,018	0	0	0	74,899,018

1 滞納整理事業費

9,587,244円 (徴収課)

[総括]

平成28年度から広域連合による滞納整理事業を開始し、構成市町村から移管された高額・困難事案について早期の納税指導を進めることにより、滞納額の縮減及び職員の徴収技術の向上を図った。その結果、徴収額は延滞金を含め708,178,234円となり、徴収率は更正後の移管額本税1,033,226,273円に対し徴収額本税618,958,363円で徴収率は59.9%となった。今後も限られた受託期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し適切な徴収事務に務めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費

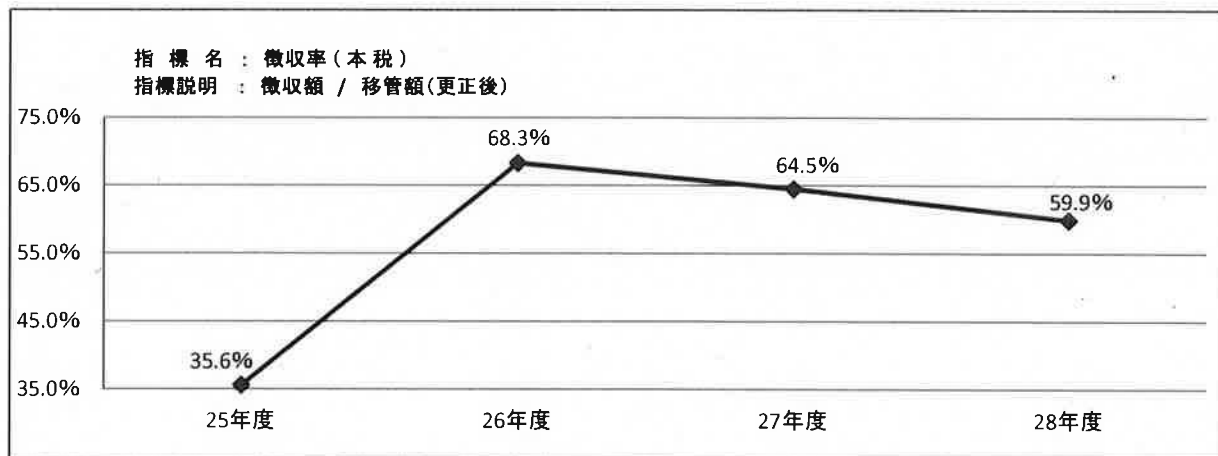
9,587,244円

[徴収処分状況]

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
移 管 件 数	653件	1,270件	94.5%
移管額 (更正後本税)	664,084,892円	1,033,226,273円	55.6%
徴 収 額 (本 税)	428,283,964円	618,958,363円	44.5%
徴収額 (延滞金等)	29,217,682円	89,219,871円	205.4%
徴 収 率 (本 税)	64.5%	59.9%	△4.6ポイント
差 押 件 数	—	400件	—
換 価 件 数	—	316件	—
換 価 金 額	—	80,154,796円	—

※平成27年度は愛知県東三河地方税滞納整理機構での実績

[指標]



※平成25年度から平成27年度までは愛知県東三河地方税滞納整理機構での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	73,547,209	49,898,133	0	0	23,649,076
1 目 消費生活事業費	73,547,209	49,898,133	0	0	23,649,076

1 消費生活事業費

66,022,375円 (消費生活課)

[総括]

消費生活講座や落語、漫談等による出前講座を開催し、消費者被害拡大・未然防止のための啓発活動を行った。また、平成28年度から東三河地域のどの市町村の窓口でも相談が受けられる体制を整え、消費生活相談業務を開始した。

[実績及び成果]

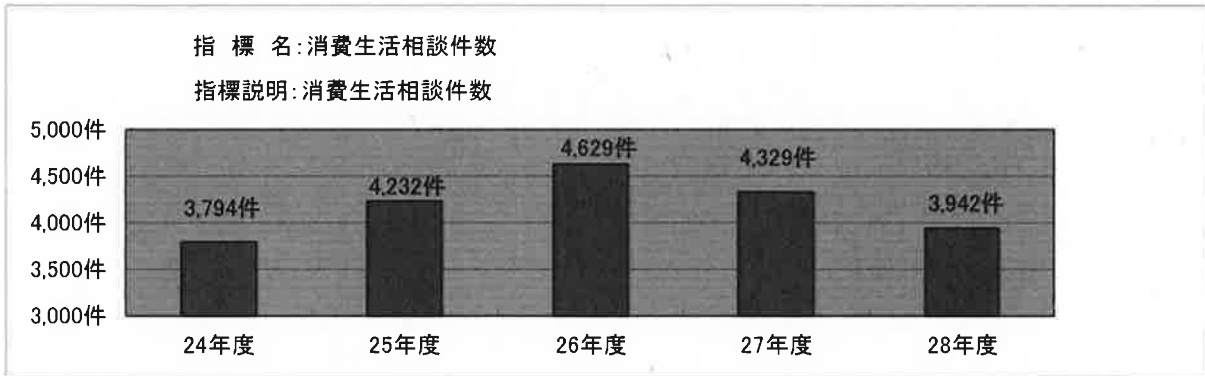
(1) 消費生活相談事業費

58,977,884円

[消費生活相談件数]

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
消費生活相談	4,329 件	3,942 件	△8.9%

[指標]



※平成27年度以前は構成市町村及び東三河の県民生活プラザの実績の合計

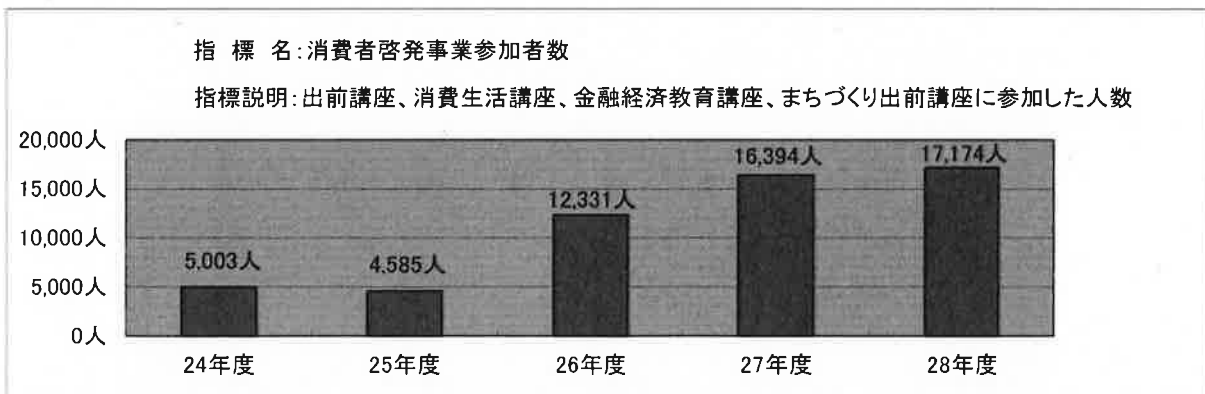
(2) 消費者啓発事業費

7,044,491円

[消費者啓発事業参加者数]

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
参加者数	16,394 人	17,174 人	4.8%

[指標]



※平成26年度以前は構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 福 祉 事 業 費	284, 104, 909	0	0	0	284, 104, 909
1 目 介護保険事業費	255, 862, 920	0	0	0	255, 862, 920

1 介護保険準備事務費 194, 210, 017円（介護保険準備室）

[総 括]

平成30年度からの保険者統合を円滑に行うため、共同処理業務の具体的な実施方法の検討や介護保険システムの詳細設計等を実施した。また、介護保険事業計画の策定に向け、高齢者等実態把握調査や介護従事者実態把握調査を実施し、東三河地域における現状把握や課題整理を行ったほか、医療・介護・高齢者福祉の各分野の専門家等で構成される「東三河広域連合介護保険事業計画検討委員会」を開催するなど、準備事務を着実に推進した。

[実績及び成果]

(1) 介護保険事業計画策定事業費 20, 513, 617円

[高齢者等実態把握調査]

調査名	調査対象者	発送数	回収数	回収率
高齢者ニーズ調査	65歳以上の要介護認定を受けていない人	13, 000件	7, 531件	57. 9%
要介護等認定者ニーズ調査	65歳以上の要介護認定を受けている人	12, 000件	6, 092件	50. 8%

[介護従事者実態把握調査]

調査対象者	発送数	回収数	回収率
東三河地域で介護サービスを提供している全事業所	895件	691件	77. 2%

[東三河広域連合介護保険事業計画検討委員会]

開催回数	平成27年度	平成28年度
	—	5 回

(2) 介護保険システム開発事業費 173, 696, 400円

内 容	平成27年度	平成28年度
	—	要件定義、基本設計及び詳細設計等

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 目 監査指導事業費	21,338,402	0	0	0	21,338,402

1 社会福祉法人監査指導事業費 21,338,402円（監査指導課）

[総 括]

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づき、法人運営等について指導監査を実施した。平成28年度は、社会福祉法人制度改革の円滑な施行のため説明会を開催するなど、社会福祉法人に対する適切な情報提供と指導に努めた。今後も利用者が安心して福祉サービスが受けられるよう、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図っていく。

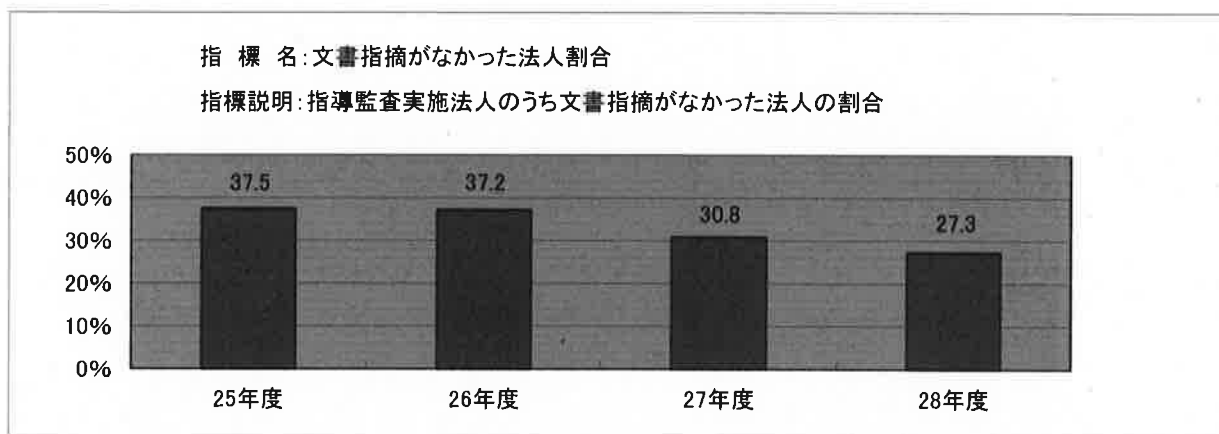
[実績及び成果]

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 21,338,402円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
指導監査実施法人数	52 法人	44 法人	△15.4%

[指標]



※平成26年度以前は愛知県、構成市での実績

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 障害福祉事業費	6,903,587	0	0	0	6,903,587

1 障害支援区分認定審査会事業費 6,903,587円（障害福祉課）

[総括]

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会の運営に努めた。今後も、公平・公正かつ迅速に障害支援区分が判定できるよう審査会の運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 6,903,587円

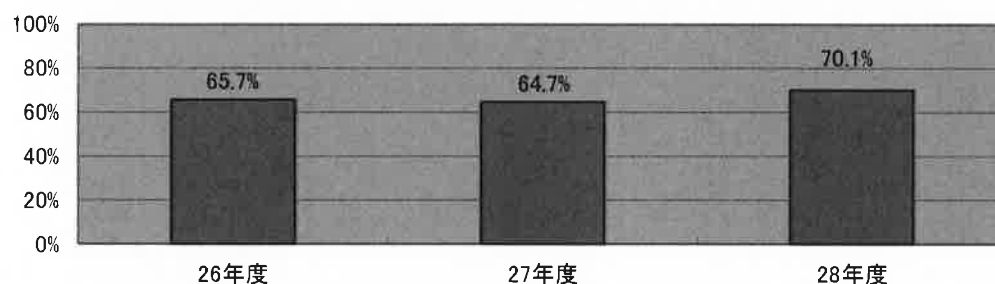
〔障害支援区分認定審査状況〕

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
審査会開催回数	48回	48回	0.0%
審 査 件 数	1,723件	1,139件	△33.9%

[指標]

指 標 名:新規認定処理件数割合

指標説明:新規認定申請件数のうち、申請から60日以内に認定した件数の割合



※平成26年度は構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 都市計画事業費	76,076,862	0	0	0	76,076,862
1 目 都市計画事業費	76,076,862	0	0	0	76,076,862

1 航空写真撮影等事業費 76,076,862円（都市計画課）

[総括]

行政事務の基礎資料となる都市計画図等の効率的な整備と規格の統一化を図るため、航空写真撮影及び写真データの作成等を行った。

[実績及び成果]

(1) 航空写真撮影等事業費 76,076,862円

内容	平成27年度	平成28年度
	地形図データ作成状況調査委託	航空写真撮影および写真データ作成業務

科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 広域行政推進事業費		22,461,982	5,163,000	0	1,340,651	15,958,331
1 目 推進事業費		22,461,982	5,163,000	0	1,340,651	15,958,331

1 推進事業費

8,142,755円 (総務課)

〔総括〕

「ほの国こどもパスポート事業」では、新たにスタンプラリーを実施し、児童生徒及び保護者に東三河地域内の公共施設を相互に利用してもらうことで地域内の交流促進を図ったほか、構成市町村職員の合同研修を通して、広域連携の重要性の認識を深めるとともに職員の交流を促進した。また、おいでん祭（豊川市）や豊橋まつり（豊橋市）などの行催事等を活用して、東三河地域の取組や魅力を広く発信した。

〔実績及び成果〕

(1) 推進事業費

8,142,755円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	平成27年度	平成28年度	比較
利 用 者 数	延 125,780人	延 130,433人	3.7%

※平成26年度は東三河広域協議会での実績

〔職員研修〕

区 分	平成27年度	平成28年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 24人	受講者 24人
広域政策企画能力向上研修	受講者 20人	受講者 20人

※平成26年度は東三河広域協議会での実績

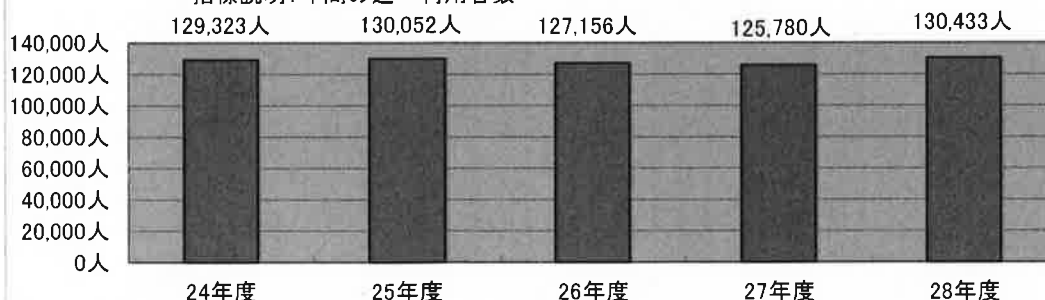
〔情報発信〕

	平成27年度	平成28年度
行催事出展、後援等	おいでん祭 豊橋まつり ヒストリックカーミーティング 東三河MERRY EXPO ほか	おいでん祭 豊橋まつり ヒト・コト・モノ マルシェ ほか

〔指標〕

指 標 名: ほの国こどもパスポートの利用者数

指標説明: 年間の延べ利用者数



※平成26年度以前は東三河広域協議会での実績

2 広域連携調査研究費

14, 159, 644円（総務課）

[総括]

新たな連携事業の調査研究として、東三河ブランドショップ実証実験を実施し、東三河が出店を目指すべきブランドショップの実現性・実効性を検証した。今後、設置や運営に係る費用、運営スキームなど、さまざまな角度から検証を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域連携調査研究費

14, 155, 644円

内 容	平成27年度	平成28年度
	東三河アンテナショップ実現可能性調査	東三河ブランドショップ実証実験 実施場所 ・まるごとにつぼん（H28. 12. 1～4） ・東京シティアイ（H29. 1. 12～15） 内容 ・物産展、バーチャル手筒花火体験、 手作りコスメ体験、料理体験など

3 権限移譲調査研究費

10, 753円（総務課）

[総括]

児童相談所と保健所の権限移譲に係る調査研究として広域連合が設置する場合の効果や課題等について検証した。また、新たに介護保険者の統合に伴う介護事業所等の指定及び指導監査事務の権限移譲の検討を行った。今後も引き続き児童相談所や保健所等について研究を進めるとともに、必要に応じて関係機関との調整を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 権限移譲調査研究費

10, 753円

内 容	平成27年度	平成28年度
	・児童相談所権限移譲研究会 4回 ・保健所権限移譲研究会 4回	・児童相談所権限移譲研究会 3回 ・保健所権限移譲研究会 3回 ・介護保険事業所等の指定及び指導監査に係る事務の検討

4 総合戦略推進事務費

148, 830円（総務課）

[総括]

広域連合が主体的に地方創生に取り組むため、東三河人口ビジョン及び東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。今後、さまざまな機関と連携しながら戦略の取り組みを推進していく。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略策定事務費

148, 830円

内 容	平成27年度	平成28年度
	—	・東三河人口ビジョンの策定 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 3回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3回 ・若者ワーキング 2回